

ケーイーティ(9239)

幅広いネットワークを活かした提案力、優良産業廃棄物処理業者としての高品質サービスに強み

TOKYO PRO Market | 廃棄物管理 | 会社紹介

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 9239:JP | REUTERS 9239.T

- 産業廃棄物の適正な処理方法や処理先の提案をするサービスおよび産業廃棄物収集運搬業務を主に展開する。
- 東北・関東8県から収集運搬許可を取得していることに伴う幅広い廃棄物処理ネットワークを基盤とした提案力の高さ・迅速性に強み。
- 優良産業廃棄物処理業者の認定および特別管理産業廃棄物の収集運搬許可を取得。適正利益の確保を経営の優先課題と捉える。

同社の事業について

同社は製品の製造過程において発生する産業廃棄物の適正な処理方法、処理先の提案をするサービスおよび産業廃棄物収集運搬業務を展開。2023/3期の売上構成比は、資源循環コンサルタント事業が68%、自社運搬事業が29%、商品販売事業が3%である。同社事業の特徴・強みとして以下の3点が挙げられる。

第1に、東北・関東を中心として8県から収集運搬許可を取得していることに伴う幅広い廃棄物処理ネットワークである。県内外約100社の運搬会社、処分会社との相互協力体制を構築し、処理先から常に最新の情報を収集している。

第2に、資源循環コンサルタントとしての提案力の高さである。幅広いネットワークを基盤として、廃棄物サンプルを預かり、その分析結果を基に、処理方法と処理先の選定、リサイクル化を前提とした最も適切な提案を迅速に排出事業者に行うことが可能である。廃棄物プラントの定期点検修理に対しても、処理先を複数社とする提案により排出事業者に安心感をもたらしている。

第3に、サービスの品質の高さである。取得している許可は全て都道府県知事より優良産業廃棄物処理業者の認定を受けており、①遵法性、②事業の透明性、③環境配慮の取組み、④電子マニフェスト、⑤財務体質の健全性の5つの基準に適合している。更に、一般の産業廃棄物以外に、爆発性・毒性・感染性その他人の健康または生活環境に係る被害を生ずる恐れがある「特別管理産業廃棄物」の収集運搬許可を取得している。

業績と見通し

2023/3通期実績は、売上高が前期比10.0%減の4.08億円、営業利益が同16.4%減の1.40億円。半導体不足や国際紛争を背景とする経済活動の停滞により企業の生産活動に伴う廃棄物の発生量が減少したことが響いた。

2024/3通期会社計画は、売上高が前期比11.9%減の3.60億円、営業利益が同10.9%減の1.24億円。環境省による将来推計結果によれば、資源消費の最小化、廃棄物発生抑止等を目指す循環経済への移行が進むに伴ってリサイクル市場規模が2025年を境に縮小傾向へと転じる見通しである。更に、人件費・燃料費・車両維持費の高騰の請負金額への転嫁も含め、適正利益の確保を経営の優先課題としている。請負金額への転嫁に時間がかかることへの対応として財務体質強化が求められよう。

業績推移

事業年度	2022/3	2023/3	2024/3F
売上高(百万円)	454	408	360
経常利益(百万円)	157	130	116
当期利益(百万円)	110	112	77
EPS(円)	36.86	37.54	25.83
PER(倍)	13.56	13.32	19.36
BPS(円)	309.02	342.62	-
PBR(倍)	1.62	1.46	-
配当(円)	3.95	3.75	-
配当利回り(%)	0.79	0.75	-

(※)2023/7/12付で普通株式1株を50,000株とする株式分割を実施。2021/3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS、配当を計算している。(出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券)

配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 500 2023/11/22(終値)

会社概要

2000年に産業廃棄物に関するコンサルタント業務を目的として、福島県那須川市で前身の「有限会社ケーイーティ」を設立。その後、産業廃棄物業界への本格的な参入を目指し、産業廃棄物収集運搬業務を開始した。

同社車両による収集運搬に加え、県内外約100社の運搬会社、処分会社との相互協力関係を構築し、ワンストップで幅広い廃棄物の処理に対応している。

2023年11月22日にTOKYO PRO Marketに新規上場した。

同社は、①資源循環コンサルティング業務、②自社運搬事業、③商品販売事業を営む。

資源循環コンサルティング業務は、問い合わせのあった排出事業者に対し、廃棄物の現物・発生工程等を確認し、廃棄物サンプルを預かる「廃棄物の確認」、取引実績ある処理場から顧客の要望にあう処理場へサンプルを送付し処理場を決める「処理場の選定」を経て、提案(見積り)を行う。

自社運搬事業は、福島県を中心とした東北・北関東圏において、主に製造工場から排出される産業廃棄物(汚泥、廃液、廃プラ等)である「産業廃棄物」、および爆発性・毒性・感染性その他人の健康または生活環境に係る被害を生ずる恐れがある性状を有する「特別管理産業廃棄物」の収集運搬許可を取得している。

商品販売事業は、自社運搬事業に関連して、ドラム缶、フレキシブルコンテナ等、廃棄物の性状等に応じた保管・運搬容器を選定し、排出事業者販売している。

企業データ

主要株主(2023/10/19) (%)
1.株式会社KAWATA 100.00
(出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。